

水津川市

第7号

議会だより



本会議	2～3
請願審査など	4
意見書	5
補正予算特別委員会	6
常任委員会	7～10

研修報告	11
一般質問	12～22
組合議会報告	23
わたしの意見	24

今日から大人の
仲間入り

小学校の誘致

決定!

12月定例会が、12月3日から12月19日まで17日間の会期で開催。議案17件・人事案件7件・発議3件・請願2件を審議した。

3万3648㎡の土地を同志社へ無償譲渡

反対討論

木津川台の市有地を学校法人同志社へ、無償譲渡するもの。協定書・覚書で、第三者への譲渡を制限し、無償返還なども明記した。

市長の「イメージアップで経済効果有り」は、数値の伴わない期待感。

全市で4千人強の児童が通う公立小学校の教育環境の充実を願い、反対。

呉羽 真弓

賛成討論

Q 地元の同意をとるべきであり、地元の説明を充分せよ。
A 同志社の基本設計ができた段階で報告する。

Q 協定書にある「同志社への支援」とは何か。
A 手続き面での支援で、金銭面は考えていない。

自主財源の拡大を目指すため魅力ある木津川市を創る事が重要であり、同志社インターナショナル小の誘致は戦略的で大変重要な施策である。

吉元 善宏

賛成多数で可決

(賛成23人・反対2人)



木津川台のまちなみ

(仮称)

同志社インターナショナル

1億5622万円を補正

一般会計予算に1億5

622万円を追加し、総

額239億1870万円

とするもの。

全員賛成で可決

(詳細は6ページに)

国民健康保険条例の改正

退職者医療制度の廃止により、国民健康保険運営協議会の委員を1名減。

また、12月2日の閣議決定により、出産育児一時金の支給額を、3万円

を上限として加算する(従来の一時的金は35万円)。

これは産科医療補償制度の創設に伴い、その対象分娩に対し、支給されるものである。

また、12月2日の閣議決定により、出産育児一時金の支給額を、3万円を上限として加算する(従来の一時的金は35万円)。

新たに7路線を市道に認定

井関川の河川改修や宅

地開発などによる新規市道である。宮ノ内線・南

後背7号線・神田1号線・神田2号線・安ノ平

線・西黒部北線・南払戸4号線の7路線。

Q 市道545号神田1

全員賛成で可決

号線(木津神田)の起点

場所に、道路一時停止線

がない。設置する予定は

あるのか。

A 現在工事中であり、

今後協議する。

Q 制度に加入していな

い病院・診療所などを把握しているのか。

A 全国では、98.6%の

加入率である。

Q 補償制度に加入してい

ない場所での出産について、対象となるか。

A 3万円の加算はない。

全員賛成で可決

市職員の追加募集を実施

議会最終日、市長は「来年度新規採用予定20人のうち、3人辞退者が出た。緊急雇用対策の一環として、追加募集を行う。時間的制約があり、募集要綱は新聞とホームページで掲載予定」と発表。

今議会での質疑や一般質問を通じ、多数の議員が市長に決断を求めており、それに応えたものである。

※募集は1月中旬に終了しています。300人を超える応募がありました。



請願審査

教育の充実を求める請願を採択

「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める」請願が6993人の署名を添えて提出された。

うに、子どもがすこやかに成長できるよう、請願事項の実現を要望する。

請願の趣旨

子どもの学力には社会的な強い関心が寄せられているが、国民の願いである「児童・生徒の確かな学力」と「進路を自ら切り拓けること」に応えるためには、教育条件の整備が急務である。

府では20年度より、小学校3年から6年までの少人数学級編制のための職員配置を決定しているが、小・中・高すべての学級で「30人学級」実施は、府民の切実な願いである。

また、貧困と格差の拡大は深刻である。憲法で「ひとしく教育を受ける権利」が保障されているよ

請願事項（6項目）

①食に関する不安が広がる中、学校給食については、食材の安心・安全を重視し、食育の充実に努めること。

②特に配慮の必要な子どもたちや障害児のために、職員増員や教育条件を整備。

③30人学級の早期実現。

④近隣府県で配置されている、専科（専門）教員を小学校へ配置。

⑤教育関係予算増と保護者負担の軽減。

⑥子どもたちの安全や健康のため、耐震補強工事・暑さ対策を早期実施。

賛成多数で可決

（賛成24人・反対1人）



今年も元気に始業式（木津小学校）

請願者

木津川市いきいき子育てネットワーク

代表 西山 幸千子

紹介議員

山本 喜章
酒井 弘一
呉羽 真弓

会議の公開を求める請願は継続に

〈議会運営委員会〉

「木津川市議会の各種会議の透明性と明確化を求める」請願が、請願者4人より、27人の署名とともに提出され、議会運営委員会に付託された。

今後の会派のあり方や、作業を伴う広報委員会の公開はどういう形になるのかなど、精査すべき内容があるとして、委員会での継続審査となった。

会派幹事会（各会派間の調整会議）と広報委員会を正式委員会として認めるよう求める内容。

12月17日に請願審査の

建設候補地をめぐる議論

〈清掃センター建設特別委員会〉

12月18日に清掃センター建設特別委員会を開会。平成21年3月末日までに建設計画を決定する方向で議論された。

Q ①候補地について。
②今の建設計画状況は。

A ③市民参加はどのように。
④公共用地の洗い出しを進めている。
⑤7割程度の進捗。
⑥市民の協力が必要であると認識しており、市民参加の時期を検討する。

国に意見書を提出

厚生委員会で陳情等を審査した結果、全員賛成で3件の意見書を本会議に提案した。本会議での審議により、3件の意見書すべてを可決し、国会および関係省庁に提出した。

地方消費者行政の抜本的拡充 及び法制度の整備等を求める

近年、食品への毒物混

入事件や食品偽装表示事

件、ガス湯沸かし器の一

酸化炭素中毒事故など、

多くの分野での消費者被

害が発生し、顕在化した。

消費生活センターへの被

害相談も、平成7年と比

べ約4倍に増大している。

しかし、自治体の予算

は大幅に削減され、機能

不全に陥っている実態が

ある。消費者行政推進基

本計画においても、強い

権限をもった消費者庁を

創設するとともに、国に
おいても相当の財源確保
に努め、消費者主役の行
政の実現をめざし、以下
の事を求める意見書を提

出す。
①消費者の苦情相談が地
方自治体の消費生活相談
窓口で適切に助言・あっ
せん等により解決される
よう、消費生活センター
の権限を法的に位置づけ
るとともに、消費者被害
情報の集約体制を強化し、
国と地方のネットワーク
構築すること等、必要な
法制度の整備をすること。

②地方消費者行政の体
制・人員・予算を抜本的
に拡充強化するための財
政措置をとること。

賛成多数で可決

(賛成24人・反対1人)

危険な気候を回避するために 「気候保護法」の制定を求める

2008年に、京都議

定書の第一約束期間が始
まったが、二酸化炭素の

排出量は依然として増え

続けている。

洞爺湖サミットでは2

050年迄に温室効果ガ

スを半減する必要性が合

意された。その目標達成
のための施策を包括的・

総合的に導入・策定し実

践していく必要がある。

京都議定書の6%削減

目標を守り、排出削減の

実効性を担保するため、

排出量取引等の制度を導
入することで炭素に価格
をつけ、脱温暖化の経済
社会を構築し、再生可能
エネルギーの導入にイン

全員賛成で可決

センティブとなるような
固定価格買取制度などの
実現を求める意見書を提
出する。

トンネルじん肺根絶の 抜本的な対策を求める

トンネルじん肺根絶訴

訟は、5地裁で「国の規

制権限行使義務」の不行

使を違法とする司法判断

が示された。トンネルじ

ん肺根絶に関する集団訴

訟原告団との間で、じん

肺政策の抜本的転換を図

る内容の「合意書」が調

印された。

トンネルじん肺は、ほ

とんど公共工事によって

発症する職業病であるこ

とから、早期解決が図ら

れるべきである。

国は「トンネルじん肺

防止対策に関する合意書」

に基づき、トンネルじん

肺根絶のための対策を速

やかに講じるとともに、

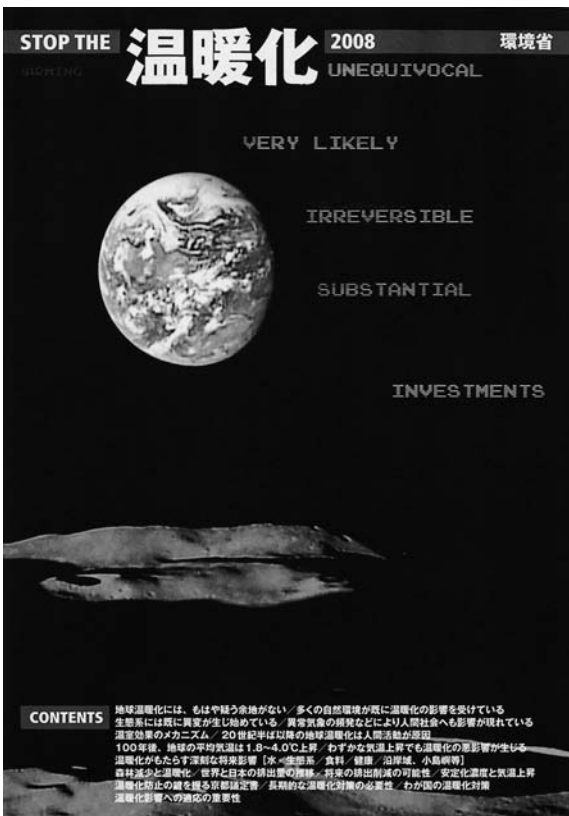
基金制度の創設など被害

者救済制度の充実に努め

るよう要望する。

賛成多数で可決

(賛成23人・反対2人)



児童急増地域の教室整備

補正予算特別委員会

12月11日に委員会を開会。一般会計予算に1億5622万3千円を追加し、総額239億1870万9千円とする。審査の結果、全員賛成で可決。

主 な 質 疑

Q 土地開発公社から土地を買い戻すが、計画性が見えない。今後、この土地の活用は。

A 財政課長 行財政改革の一環（利息の軽減）として買い戻す。この土地および他の普通財産については、土地利用検討委員会で活用、売却などの方針を出していく。

Q 市有バスの学校利用が多い中、台数を減らすと保護者負担が増える。

A 総務課長 運行率が高い状況だが、総合的に必要な台数を検討する。

Q 浄瑠璃寺周辺の観光トイレ整備は、府道拡幅の障害とならないか。

A 副市長 この府道については1.5車線道路として整備される予定。府道拡幅の時期が未定であり、喫緊の課題として観光トイレの整備を優先した。

Q 来年度の保育士は何人必要か。臨時職員賃金が精華町より低い状況であり、見直す必要がある。

A 子育て支援課長 20年度でも保育士が5人足りない状況で、待機児童が発生している。現在、21年度の入所申込受付が終了した段階であり、ま



浄瑠璃寺周辺観光トイレ

委員長
副委員長
委員

出栗 伸幸
梶田 和良
伊藤紀味枝
倉 克伊
宮嶋 良造
曾我千代子
村城 恵子
片岡 廣

大西 宏
深山 國男
阪本 明治
中野 重高
織田 廣由

も、臨時職員の確保に努めたい。

Q 児童クラブの希望人数が多く、正職員配置を

含め体制整備が必要では。

A 子育て支援課長 各児童クラブ2名の嘱託職員と、人数に応じて臨時職員を配置しているが、現在定員数を超えた児童を預かっている。安全体制の強化に努めたい。

Q 小学校教室改造工事の今後の見通しは。

A 教育総務課長 10月に児童数を推計し、来年度4月に州見台小で2教室、木津川台小と加茂小は各1教室を整備する。今後の整備は、プレハブ校舎での対応を考えている。

Q JR木津駅北側の東西アクセス道路は、片町

線踏切などで問題があるが、完成時期はいつか。

A 建設課長 府の事業と土地区画整理事業とあわせて実施する。今年度を実施設計を行い、早くて23年度の完成と考えている。

Q 地上デジタル放送で難視聴地域に対する市の補助は考えているか。

A 学研企画課長 近畿通信局・NHKが各地域の調査に入る予定。市の補助制度は考えていない。

主な補正内容

財政調整基金積立金	1億1000万円
土地開発基金元金繰出金	1億円
福祉医療費助成	2864万円
生活保護費支給事業	4763万円
教室改造整備工事費	297万円

常任委員会のうづき

同志社に 財産無償譲渡

総務委員会

12月5日に委員会を開
会し、議案4件について審
査を行い、全議案を可決。

全議案可決

■職員の育児休業等に関
する条例の改正

育児休業をした職員が
復帰した場合、休業期間
の換算率を従来の2分の
1から100分の100
以下にするもの。

Q 育児休業を取った
時、100%認めるのか。
A 100%認めたい。

全員賛成で可決

■認可地縁団体印鑑条例
の改正

Q 行政が地縁団体を認
可する意味と、行政の役
割は。

A 認可権限は市長で、
法律ができた時は、各地
域の集会所が個人の連名
であり、法人格を持って
登記する必要性から、法
人格が設けられた。

Q 加茂には法人格を持
つ地域があり、木津や山
城はないが。
A 集会所だけが財産で

ないが、各町名義で覚書
を交わして地元財産とな
っているのでは問題はない。

Q 検討されている行政
地域制度と関係あるのか。
A 一切、関係はない。

全員賛成で可決

■財産の無償譲渡

Q 緑地の維持管理も同
志社がするのか。
A 緑地の管理と活用を
要望していく。

Q 木津川台住民への説
明が先では。

A 昨年9月に誘致表明
後、市長が地元の説明に
行き、木津川台全戸にチ
ラシを配布し、今年も2
回の状況説明をした。
12月13日に区長・副区
長への説明を予定。



同志社小学校予定地

Q 同志社に地元の意見
を伝える体制は。

A 設置準備委員会に副
市長がオブザーバとして
出席する。

Q 小学校開校と木津川
台駅の充実は関連するか。
A 別の問題として考え
ている。

反対討論

30億円の土地を無償で
譲渡するのは、本当にい
いのか。将来、地域が活
性化するの不安であり
反対。

梶田 和良

賛成討論

市のイメージアップと
学研都市の発展に寄与す
ると期待できる。利活用
できなくなった時は無償
返還と明記。公立中学校
の建設はなしと決定済み。

伊藤 紀味枝

本会議初日、多くの議
員より出された木津川台
地域への説明を先に行う
べき。公教育との教育格
差が助長されるので反対。

呉羽 真弓

地元住民の要望が協定
書や覚書に入っている。
問題が生じた時は無償
返還の条件を付けている。
現在の未整備のままでは
防犯上問題である。

大西 宏

賛成多数で可決
(賛成4人・反対2人)

11月25日に委員会
を開会し、伊賀市協
定の災害時相互支援
の内容について説明
を受け質疑した。
応援項目は、
①食料・生活必需品
の供給
②資機材の提供
③職員の派遣
④被災者受入れ施設
の提供
⑤ボランティアの幹
旋など。
今後は、同時被災と
も考え、協定のこ
ろであった。

出産医療事故の 補償制度できる

厚生委員会

12月8日に委員会を開き、全案を審査し、可決。見舞金案を全員賛成で、意を尊重し、委員会として提出することを決定。

全議案可決

■国民健康保険条例の改正

国保運営協議会の定員の変更および産科医療補償制度の開始による改正。

出産時の事故により、重度脳性麻痺になった場合、20歳になるまで補償される制度。分娩施設が制度に加入している場合、出産育児一時金に3万円までの上乗せが可能。

Q 近隣の医療機関の加入状況は問題ないのか。

A 問題はない。奈良・京都は100%、全国平均でも98%以上の加入率。

■国民健康保険補正予算

5829万1千円を減額し、総額を53億991万6千円とするもの。

主に、制度改正により退職者被保険者の給付費を減額し、前期高齢者医療に変更するもの。

Q 医療給付費の推移の状況はどうか。

A 18、19年度は1割増しだったが、19、20年と伸びが鈍化し、6%増と見込んでいる。

Q 特定検診によるメタボの数は何人か。また、

保健師の数は。

A 特定検診の数は、まだ集約できていない。保

健師は各支所に2名ずつと本庁に8人、計12人いる。

■介護保険補正予算

1億6887万8千円を減額し、31億6938万4千円とするもの。

主に、介護施設の建設が遅れ、サービスの提供ができなかったことによる減額。

Q 第4期計画の進捗状況は。また、来年見直しの保険料は何段階にするつもりか。

A 給付見込額などについて「介護保険事業計画等策定委員会」で検討を頂いている。今後、市民へのパブリックコメントを実施した上で、保険料を確定する予定。2段階増やし、細分化することにより低所得者への軽減を図る。

Q 新しくできた木津川台の特別養護老人ホームの現状は。

A 12月1日に開所し、

約30人の入所。徐々に入所者を増やしていくという状況である。当初は市内住民が半数以上。

■訴訟の提起について

メディカルサポートチームが、平成12年から15年にかけて、介護給付費の不正受給をしたことによる介護給付費の返還金736万3485円および、加算金294万5394円の請求をする訴訟。来年2月の時効を停止する目的でもある。

Q 訴訟費用・期間・返還の見通しはどうか。

A 着手金は42万円で、期間は不明。休止状態で財産は把握できていない。差し押さえについては、弁護士と協議しながら判決が下りた時点で対処。



山城病院新生児室

土地改良事業に「意見」をつける

産業建設委員会

12月9日に委員会を開会。議案7件の審査を行った。全議案を全員賛成で可決。

全議案可決

■北綺田地区の土地改良事業計画変更

平成14年度、山城町議会で議決された。土地改良事業の完了にあたり、主要工事の変更が生じたので、議会の議決を求めるもの。

Q 主要工事の変更は、発生した時に議会の議決が必要では。

A 土地改良法から言えば指摘の通りだが、事務の簡素化などの関係上、事業完了年度に変更の手続を行うのが慣例となっている。

〈委員会の意見〉

主要工事の変更は、土地改良法に基づき、工事完了時でなく、発生の度に議会の議決に付すこと

■水道事業補正予算

Q 当初予算で給水収益10億4千万円余り計上されているが達成の可否は。

A 達成できる。

Q 達成しても3億3千万円の赤字が出るが。

A 赤字は3億円を割ると予測している。

Q その3億円を割る赤字の対応策として、旧3町の料金統一が進んでいるが、進捗状況は。

A 審議会を3度開き、

将来5年間のシミュレーションも行った。府営水道料金が不明確なので、審議会が止まっている。京都府と調整しながらスピーディーに計画を出したい。

Q 近畿の4知事が、ダム建設に異論を唱えているが、結果、府営水道料金が下がる可能性はある

A か。

A ダム建設の中止がまだ明確でないので分からないが、料金統一実施の時には、府営水道料金は若干下がると思う。

Q 百年に一度の不況の中、市民の暮らしを守るため、水道料金凍結が庁内で論議されているか。

A 論議していない。水道審議会の答申を受けて市長が判断する。

■簡易水道工事の契約締結

Q 最低制限価格が高い。

A 品質の高い工事ができるように設定している。

Q 低入札価格調査制度を導入すべきだ。

A 国や京都府は既に実施しているが木津川市はまだだ。行政能力をアップし、導入することを、検討している。

— 入札結果 —

- (株)西原環境テクノロジー関西支店
1億8099万2千円
契約金(税込) 1億9004万1600円
 - 前澤工業(株)大阪支店
1億8168万4千円
 - 理水化学(株)大阪支店
1億8520万円
 - (株)第一テクノ関西支店
1億8895万円
 - 扶桑建設工業(株)大阪支店
2億700万円
- 失格 ユニチカ(株)環境事業本部
京都営業所 1億5562万円
(理由) 最低制限価格を下回ったため



北綺田ほ場整備

教育請願を採択

文教委員会

12月10日に委員会を開会し、議案1件、教育請願1件の審査を行った。賛成で可決・採択した。

議案可決

■文化財整理保管センター ―条例の改正

閉園した恭仁保育園を、木津川市文化財整理保管センター分室として、条例改正するもの。

Q 文化財整理保管センターという名称だが、現センターの利用状況と今後の活用方法は。

A 現センターは、南加茂台にあり、資料の保管と、地域住民の方々の消防団の利用を含め、コミュニティ施設としても利用されている。

将来的には、木津・加

茂・山城全体の文化財を保管する方向。

Q 分室では、恭仁宮文化財のみの保管か。

A 恭仁宮のウエイトは大きいですが、市全体を考慮しての保管という位置づけである。

■教育格差をなくし、子供たちにゆきとどいた教育を求める請願書

紹介議員より、「6項目中1～5までは昨年とほぼ同内容で、6番目の暑さ対策は特別教室にも必要と考える。また、耐震

補強は、木津小・相楽小は本年度中だが、上狛小・棚倉小・木津中について決まっていなくて、急ぐべきである」という説明があった。（請願項目は4ページに掲載）

Q 昨年の採択後、紹介議員として、どのような働きかけをしたか。

A 採択された以上、一議員の問題ではなく、議会の責任と考えるが、個人的には、一般質問やその他逐次働きかけている。

Q 木津川台小学校を例にとれば、百人以上の学年がほとんど。児童数が急増している市の現状では、教室数など予算的に大変難しいのでは。

A そういう現状だからこそ、教育環境の充実や安全確保のためにも、抜本的な改革の意識を教育委員会に持ってもらうために、議会の意思表示が

必要と考える。

Q 40人学級から30人学級にするメリットは。項目に、学力向上のための内容がないのはなぜか。

A 教師の目が子どもたちいき届く。子どもたちに学ぶ意欲を持ってもらうためにも、施設の改善要求をしている。

Q 実際、府は少人数制を導入したのでは。

A 残念ながら、府は30人学級は未実施。国・府の補助金を増やしてもらうか、市独自の方策が必要。何よりも議員が30人学級実現に向けて、意思表示をすることが大切だ。

ほかに、新設の給食センターの進捗状況や新設中学校の説明があった。



耐震補強された校舎（山城中学校）

議会改革と活性化を研修

議会運営委員会

11月19日京都府京丹後市、20日兵庫県豊岡市で研修。

京丹後市では、議員30人中29人が一般質問し内容が重複、頻繁な会派間異動などの問題があった。

議会改革と活性化に向け、「議会改革特別委員会」を設置し、議員の役割と任務・議会基本条例・政務調査費などの8項目について検討。研修会や視察研修、アンケート、パブリックコメントなどの実施後、議会基本条例を制定し、議員の役割と任務を前文で明文化した。現在の議員定数は24人。

一般質問・代表質問は一問一答式で、回数制限はなく、一人30分の持ち時間。議員の質問に対して論点・争点を明確にするため、市長などの反問

権を認めている。

一般会計の予算・決算は全員で特別委員会を設置して審査し、特別会計は常任委員会単位の所管に付託している。

豊岡市では、合併在任特例で当初7ヵ月間は95人の議員だった。議会改革に取組むため「議会改革特別委員会」を設置し、議会運営の課題整理と活性化に関する調査・研究

を行っている。

一般質問は一人40分で、回数制限はない。予算・決算審査は補正予算を含め常任委員会に分割付託している。

議会傍聴のPR看板設置や一時保育を実施している。現在の議員定数26人。木津川市議会も、改革について一考する価値がある研修であった。



学校給食のあり方について研修

文教委員会

10月16日・17日、岡山県津山市と広島県東広島市で「給食センターの新設と学校給食に関する取り組みについて」研修を行った。

津山市は、合併による給食未実施の市内5中学校での実施にあたり、16年に教育委員会内に給食研究会を、17年に中学校給食等検討委員会を設置した。共同調理方式で施設を建設し、老朽化している7小学校も新給食センターから配送。

調理能力6000食。設計費は4813万円、総工事費は11億1405万円。施設の特徴は、調理から搬送までの工程で食品の安全性を確保するハサップ方式の導入、コスト削減と安全性を考慮した厨房器の選定、衛生

面・作業面の環境確保など。調理・洗浄業務と配送業務はともに民間委託で運営。

本年、学校給食課を新設し、食育や地産・地消に積極的に取り組み、冷凍食品を極力使わず、野菜の下処理などは朝5時から準備で、民間委託だから可能との説明もあった。

東広島市では、過去に小学校で食中毒が発生、単独調理方式を全てセンター方式に切り替えるミニセンター化をした後、平成17年の合併で、センター設置検討委員会により、大規模センターを整備した。

調理能力1万2000食。工事費は設計費も含め20億4774万円。施設の特徴は、ドライシス

テムの導入、明確な作業区域の区分、安全衛生管理徹底のための取り組みなど。

両市とも、1、2年間かけて、市全体の学校給食のあり方を検討し、建設を進めたことが印象に強い。



児童虐待解決に向けても地域力を

虐待解決は地域協力が必要不可欠

Q 地域力を向上させる事は幅広い行政課題の解決にも必要であり、児童虐待の解決にも一助となるのではと考えるが。

A 副市長 虐待を未然に防ぐために行政ができる事には限りがある。とりわけ地域の支援と協力が不可欠と考える。

いる。行政と一緒に参画頂き、地域の方々の温かい大きな地域力に期待をしている。

保健福祉部長 地域の人々とのつながりはとても大事と考えている。地域力を発揮していただくような施策、事業を今後も実施していかねばと

考えている。

Q 児童虐待を未然に防止するための市の取り組み内容は。

A 保健福祉部長 要保護児童の早期発見および適切な保護を図る事を目的に児童相談所をはじめ、児童福祉、保健医



さくら会
吉元 善宏

療、教育等各関係機関および警察署等の協力を得て、要保護児童対策地域協議会を立ち上げ取り組んでいる。

市では家庭児童相談室の設置が義務化され、これに伴い保健福祉部に福祉事務所を併設すると共に、家庭児童相談室を設置し、関係機関が連携・連絡を密に情報共有し、虐待防止に努めている。



庁舎1階にある家庭児童相談室



利用が増えているコミュニティバス

行政地域制度を急ぐな

住民説明会は検討する

Q 区長などから187もの疑問や意見が出ている。多くの区長は新制度に納得していない。多くの市民もそうだ。行政の責任で住民説明会を行うべきだ。区長への委嘱状と報酬は必要。地域長罷免の規定も必要。市の提案をこり押しす

A 総務部長 区長会ではおおむね了解を得た。住民説明会は検討している。

バスの改善

Q 改善実験の利用状況を問う。障害者割引

A 市長公室長 利用は大幅に増加。ルートやダイヤはなお検討する。敬老バスは考えないが、市全域の乗り継ぎ制度を



日本共産党
酒井 弘一

農業振興を

考えたい。

Q 遊休農地の現状と拡大防止策を問う。農地水環境保全向上対策事業の効果はどうか。

A 市長・建設部長 遊休農地は市全体で4%で、40ha。有効利用促進のため意向調査を行う。

Q 金融危機に端を発した世界経済の後退で、国内企業の業績が悪化、未曾有の不況が予想される。

必要だが、今は時代を読む力と身の丈に合った行政が求められると考える。財政が破綻し財政再建団体になると、今までのサービスの大幅減、増税、公共料金の値上げなどで、住民にはね返る。行財政改革行動計画が示めされたが、もっと思

持続可能な財政運営を目指す

経済危機を乗り越えられるか



待たれる子どもと親の居場所

3月末に向け、今詰めるべくいっと必ず、3月末に計画を提示する

Q 3月の清掃センター建設計画提示を前に

聞く。①候補地の広さはいつ提示されるのか。②あいまいな選定条件を見直せ。③市民参加に関わって、地元と近隣地域の定義をどうとらえているのか。

A 市長 ①人口・ごみ焼却量より検討中。

副市長 ②候補地選定において反映する。③住民参加は必要。まだ、協議していない。

つどいの広場を開設せよ

Q つどいの広場を子育て支援センター等空



イレブンの会
高味 孝之

い切った改革を実行する時期だと考えるがどうか。

また、市独自の単費事業の継続は可能か、すべての事業計画の見直しを考えると大丈夫か。

A 市長 改革のテーマ、自立と共生に向け、行財政改革大綱や推進計画に基づき進めていく。

事業計画は、効率、効果、経済性を精査し、見直ししなければならないところは見直し、継続、充実に努めたい。

そのほかに、「新型インフルエンザ」「新庁舎周辺整備」の追跡質問を行った。



呉羽 真弓

白地域で実施せよ。

A 市長 参加しやすい場所を選定して実施したい。

地域の小学校への入学を

Q 府内各市町での肢体不自由児学級設置を参考に、署名の重み、保護者の意見を尊重して取り組め。

A 教育長 保護者の意見を十分聞き、現在話し合い中。

説明できる制度に向けて

Q 指定管理者の公募制を採用した木津町、財団へ一括委託した山城町。今こそ、制度を検証し、市民協働で取組め。選定過程の不透明さを見直せ。

A 市長・総務部長 市全体の問題として取り組む。HPで公開する。



総合計画中間案

市の平城遷都記念祭の進捗は

今年度中に基本的な構想を策定

Q 平城遷都一三〇〇年祭と国民文化祭の成功は、市民がどう参画していくかが鍵だと思っが、その進捗は。

A **市長** 次年度当初には、実行委員会を立ち上げ具体的な計画の審議をする。

Q 府に対する史跡の買上げ要望はしたか。

A **教育部長** 粘り強く続ける。

Q 滞在型の宿泊に、「加茂青少年山の家」を考えては。

A **生活環境部長** 考えていない。



伸政会

炭本 範子

農業振興にどう取り組む

Q 食の安心安全と自給率の向上は。

A **市長** J Aと連携し、安心安全な食料の生産を推進する。

Q 耕作放棄地の対策はどうする。

A **建設部長** 農業委員会と協調を図りなが

ら具体的な検討を進める。

Q 農業の担い手の育成は。

A **建設部長** 認定農業者制度の拡充と安定的な農業経営の確立を図り、地域農業の持続・発展を図る。

Q 基盤整備は基本の基ではないか。

A **建設部長** 耕作放棄地の拡大防止・解消を図るためにも、基盤整備事業の推進は不可欠。

URの移管前の協議は慎重に

関係各課連携を密に対応していく

Q 今年度末に移管を受ける木津南地区。安全・管理面でURと事前協議が重要。また、地域住民の意見を聞くことが大事と思うが。

A **副市長** URが行っている土地区画整理事業に伴う公共施設の移管についての事前協議は、

関係各課連携を密に慎重な対応をしていく。

総務部長 信号機、横断歩道の設置は木津署に要望している。また、URにも設置に向け活動してもらおう。道路照明灯は順次設置していく。

カーブミラーはURに要望。防犯灯は移管を受ける



公明党

織田 廣由

ける時に総点検を実施し、不具合箇所は改善を指示する。中央分離帯・植栽帯の管理は適正に行っていく。

ビオトープの意義と管理

Q 梅美台公園の中にあ

A **建設部長** 年3回の除草と剪定等で梅美台公園410万円、州見台公園390万円。

Q 梅美台公園、州見台公園の管理費用は。

A **建設部長** 住民、学校が一体となって稲作体験や生物の生体観察などを行っており、管理もお願いしている。

公園の管理費用は

と管理は。



梅美台公園



増える耕作放棄地

障害者福祉タクシーの拡充を

対象者を広げる見直しを行う

Q 障害者福祉タクシーを拡充し、バスに乗れない障害者を対象にすることと利用額の増額を。

A 市長・保健福祉部長 対象者の見直しを検討。利用券の増額は困難。

1乗車1000円を続けよ

Q ①きのつバスは乗り換えなしにJRと近鉄に接続。②1回100円の継続。③バス通学の児童・生徒のバス代は無料に。④見やすい路線番号を。

A 市長・市長公室長 ①駅前バス停の利用

②融資保証料の全額保証。利子補給制度

は多い。利用者の視点で検討。②予算に負担をかけず持続可能な運行を考える。③無料は検討していない。④分かり易くす

くらしと営業を支えよ



日本共産党

宮嶋 良造

の拡大。②介護保険料の引き下げ。利用料負担を軽減せよ。③プレミアム付商品券を。地元購買力の引き上げ。④くらしの資金の増額と償還延長を。制度の周知。

A 市長・保健福祉部長・総務部長・生活環境部長

①交付額は、昨年以上と想定。制度拡大は困難。②低所得者の負担軽減になる保険料率に努める。③地元の購買力を引き上げる事業を検討。④制度は現状で。償還は相談。周知の方法は検討。



インフルエンザへの備え

新型インフルエンザへの対応は

対策のための予算を計上

Q 鳥インフルエンザの拡大とともに、新型インフルエンザによるパ

自体の機能を停止させる事態がおきるかもしれない。

デミックの発生が懸念されている。過去に人類が経験したことのないタイプのウイルスによっておきるもので、もし発生したら日本に限らず世界のいたる所で、その国家

日本国内で最大64万人の死者が出るということ。は当市では335人の死者、1400人の入院患者、外来患者は1万5千人にもなると考えられる。この恐ろしい新型インフ



さくら会

出栗 伸幸

ルエンザがいつ流行するかわからない中で、国・府・周辺市町村とどう連携して、どう対処していくのか。

今から市民への周知対策のための行動計画の作成、各部署の連携を図るための会議、防護マスク

A 保健福祉部長 国や府の対策行動計画を参考に、庁内危機管理体制の整備、医療等関係機関との連携強化、市民への啓発を充実していきたい。防護マスクなど、対策の資機材は新年度予算で計上したい。



きのつバス

行政地域制度は長の権限大で問題

制度の統一だが一定理解を得た

Q 地域長に権限が集中している。合併後に先送りし、木津に合わせた制度であり、加茂での矛盾は大きい。住民説明会を開き、4月実施はやめよ。

A 市長 修正で一定の理解を得た。
総務部長 4月1日施行
前提で、説明会は検討する。

図書館移設に住民の声を

Q 加茂支所への図書館移設には、住民や職員の声を汲みあげ、生涯学習の場である図書館の充実を。図書館バッグは全館に。

A 教育長 移設は平成21年度内を目標。現場職員との協議や図書館協議会に諮って住民の声を



日本共産党
村城 恵子

を取り入れる。バッグ存続の予算がない。

赤田川を守れ

Q 赤田川がまた汚れてきた。奈良県と連携し行政指導を求めよ。日常的監視のため、市道の整備を。

A 生活環境部長 奈良県家畜保健衛生所は「下流への影響は重点的に視察し、適宜指導する」との話で、連携する。道路は地元と協議し検討。

Q 米粉利用やアレルギーに対応している作業所のパンを、幼稚園などに拡大できないか。

A 教育部長 幼稚園は検討する。

財政健全化計画に数値目標を

事業の見直し、取捨選択を行う

Q ①21年度予算について。②市有地の利活用は。③市の臨時職員の削減は。④今後のコミュニケーションバスの運行は。

A 市長 ①事業を見直し、取捨選択を行い経費削減をする。
総務部長 ②個別に検討し決定する。
市長公室長 ③調査研究

し段階的实施。④一般会計予算に負担をかけず、十分議論する。

里山再生とペレット導入

Q ①ペレットストーブの使用で、環境教育・行革・温室効果ガス排出権取得に市が先導役を。②本市の放置竹林の



さくら会
尾崎 輝雄

竹をペレットに、検討すべき。③行革観点からも環境に配慮したペレットストーブを公共施設、学校に。

A 教育部長 ①今後、利用できる事業等について研究する。
建設部長 ②ペレット化に相当の経費が必要。

公立保育園の民営化は

生活環境部長 ③導入の有無を総合的に判断すべき。

Q 民間の活力を利用し保育サービスの充実と効率的運営を図ることが大事である。民間委託に向けての進捗状況は。

A 保健福祉部長 総合的な行財政改革検討の中、公立保育園の民営化について検討する。



図書館移設予定の加茂支所

Q 今後、市の障害者福祉の基本理念と、障害児教育の新たな展望を模索する中、「障害児が、どの様にすれば幸福か」を十分に思慮すべきが行政の愛情であり、責任への情熱情宜。行政の勝手な業務の効率だけで、解決すべきではない。当事者と協議を進め、本人に

A 保健福祉部長 「地域の団結力で、支え合う安心・生きがいの福祉のまち」を理念に、障害者基本計画を策定中。**教育長** 本人の可能性を、最大限発揮できる様に、保護者と十分に相談しながら進める。

21世紀、これからの障害者福祉は

地域で安心・生きがいの街に



右折レーンが設置される開橋東詰

予算の数値目標と雇用対策を

現在査定中、雇用は検討課題

Q 予算の数値目標を示すべき。編成方針に予算要求枠の設定とあるがその数値は。また、臨時職員の抑制方針が示されている。雇用対策を講ずるべき時と思うが。
A 市長 予算規模は査定中。予算要求枠は、総額で約81億円。

Q 市長公室長 今の時期に抑制はどうか、検討課題とする。
引継ぎ事業の進捗状況は
Q 引き継がれた次の事業の進捗状況と、今後の見通しは。①府道枚方山城線開橋東詰の右折

A 建設部長 ①21年度以降、関係機関との調整が整い次第、工事着
②現在、一部用地買収が進まない。取付工事の早期着手に向け努力する。
③国道24号歩道拡幅や市道整備計画に合せ、インフラ整備を組み入れる。
教育部長 ④20年度で実施設計完了。22年度工事実施の予定。



伸政会
西岡 政治



さくら会
阪本 明治

未来街づくり会社設立を

Q 潤いのある景観を生かし、素晴らしい歴史遺産を大切に、地域の魅力を引き出すため、未来街づくり会社を。
A 市長 市民協働で、観光商工課の新設により、平城遷都千三百年、

Q 市民の頼りの命の綱・山城病院はいつでも安心していられるのか。
A 市長 周産期医療24時間、年中体制堅持に産科医3人、休日深夜勤務含め激務。医師不足問題は顕在化しているが、頑張っている。

国民文化祭に、木津川市の魅力を発信して行く。
山城病院の先、大丈夫か



〈 完全参加と平等 〉

国際障害者年シンボルマーク

文化遺産整備と観光資源への活用

市内全域の観光PRに取り組む

Q ①市は速やかに木津川市文化遺産整備計画を策定し、文化財を観光資源として活用し、市の特性と個性ある地域づくりに取り組むべきである。②恭仁宮跡、高麗寺跡、大塚山古墳等の環境整備は。③文化遺産を巡るアクセスの取り組みは。

A **市長** ①市内全域の観光PRが取り組める体制作りを協議調整し、活動拠点の施設も設置できるような関係者と意見交換する。
教育部長 ②同時整備は無理。順位付けし、年度毎に重点整備を図る。
生活環境部長 ③利便性



伸政会
七条 孝之

向上を検討する。
新インフルエンザ予防は

Q ①感染阻止へ市民への予防対策は。②感染者への対応は。③園児・児童・生徒への対策は。④役所・施設等への

対応は。
A **市長** ①広報紙、ホームページ等で周知を図る。
保健福祉部長 ②不安を解消するため様々な措置を講じる必要がある。④市職員を研修・訓練に参加させ、新型インフルエンザに対する危機管理体制の強化を行う。
教育部理事 ③常に教職員、保護者と連携をとりながら感染予防に努める。



高麗寺の発掘



木津のふとん御興

耐震改修助成制度の制定を急げ

平成21年度から導入に向け検討

Q 府の耐震改修助成制度を利用するために、市として条例の制定を急げ。

A **総務部長** 木造住宅の耐震改修事業について、現在、国・府から一定の補助要綱が示されている。木津川市においても、地震に強い住宅づく

くりをめざす観点から、国・府の制度を活用し、平成21年度から木造住宅耐震改修事業の導入に向け検討中である。

市の歳時記の策定を

Q 市の観光パンフレットは発行されている



日本共産党
森岡 譲

が、月ごとに旧町でどんな行事が行なわれているのか分からないことがある。

これからは地域の人達にも参加してもらって、歳時記の作成をしてはどうか。

A **生活環境部長** 今後、市内の伝統行事や各種地域行事を把握するために、行政だけでなく、商工会、観光協会、ボランティアガイドほか、多くの市民の人に参加してもらい、他市町村で作成されたパンフレットも参考とし、歳時記の策定について調査研究をしていく。

条例制定で住民参加の推進を

総合計画の策定後にする

Q 住民参加型行政の推進は、今後のまちづくりには不可欠だ。活動に対する補助を織り込んだ条例を早急に制定せよ。

A 市長公室長 市民活動の支援策は、総合計画の策定後に進める。

住民サービスの向上を

Q 市役所発行の各種証明書を高齢者宅に配達するサービスが始まっている。取り組み考えはないか。また、電話帳作成業者とタイアップすること、市の予算なしでも「市の便利帳」は作成

できる。計画すべきだ。
A 市長 宅配のサービスは、書類の不備による再訪問や本人確認厳格化の観点から困難である。

A 市長公室長 便利帳作成の考えはない。機構改革後に考える。



設置義務化された火災警報器

住宅用火災警報器の設置促進を

消防本部と連携し取り組み

Q ①住宅用火災警報器の設置状況は。②設置義務化へ市民の意識啓発の広報活動は。③経済弱者、難聴者に対して助成制度は。

A 建設部長 ①府営住宅は設置完了。市営住宅は22年までに完了。UR住宅は21年度中に予定。

定。共同・戸建住宅は啓発していく。
総務部長 ②広報紙へ掲載、来年度から消防本部や出張所にのぼりを設置する。
保健福祉部長 ③高齢者、障害者、難聴者に対して、一定の基準で、助成制度がある。



イレブンの会
曾我千代子

コミバスを平等に

Q 加茂路線と山城路線は200円で木津路線は100円だ。木津路線は木津駅経由で本庁まで、山城路線も木津駅まで、加茂路線は加茂駅止まりだ。合併したのだから、乗車金額と終着地点は合わせるべきだ。

A 市長公室長 持続可能なコミバスの運行を目指したい。

地デジへの移行推進を

Q ①難視聴地域への対策は。②高齢者、障害者に対しての説明は。

A 市長公室長 ①近畿総合通信局と連携し、把握に努め、難視聴地域があればお知らせする。②



公明党
島野 均

定額給付金と妊婦健診

支援センターと連携し、出前講座や説明会を開催する。

Q ①定額給付金に、プロジェクトチームを。②妊婦健診を来年度14回無料に。

A 市長 ①プロジェクトチームを立ち上げ、各課と協力体制を取る。②追加経済対策として考慮し14回に組み込む。



早く改訂版を

早急に基金条例の制度づくりを

条例案作成中、3月議会へ提出

Q 税法改正で「ふるさと納税制度」が平成20年5月1日から始まった。ふるさとを大切に、発展に貢献したい、応援したいという気持ちを形に、自治体へ寄附をした場合、申告により、住民税が軽減される制度だ。早急に寄附金の受け皿と

なる基金条例の制定を。

A **市長** 受け皿づくりは、20年7月から寄附金の目的、使途及び手続きの協議を開始し検討をしている。

総務部長 3月議会へ提出予定。総合計画の内容と整合性を保ちながら基金条例案を、現在作成中。



伸政会

中野 重高

定員適正化の目標設定は

Q 職員を21年度から5年間で25人増やす「定員適正化計画」は、組織機構改革・指定管理者制度の活用・公務効率の向上・情報通信技術の推

進・事務の簡素化等の適正化手法を考えるなら、なぜ職員増か。

A **市長公室長** 行財政改革行動計画により適正化手法を具体化し、職員数の適正化に努める。人口増だけで職員の増員を計画したのではなく、現時点でも不足のため5年間で補充する。

環境先進自治体に向けての活動は

温暖化対策の実行計画を策定へ

Q 地球温暖化対策は21世紀最大の課題である。

対策は、経済措置と規制措置、そして自主的取り組みの3つ。地域の責任を負う市は、自主的な環境行政が必要である。

地球温暖化対策法に基づく計画策定をせよ。ま

た体系的な環境マネジメント手法も決めよ。

A **市長・生活環境部長** 庁舎・公共施設での実行計画を、21年度をめどに策定する。地域計画の策定は、現段階では困難。

環境マネジメントシステム導入は、もう少し検討

討して決めたい。



伸政会

大西 宏

過去の検討事項の進捗は

Q 過去の答弁で、検討する事項の進捗は。

①ミス防止への、ISO 9001の部分活用は。

②木津駅前市街地活性化および庁舎周辺既成市街

地再生の、推進協議会の仕組みづくりは。

A **市長・生活環境部長** ①事務処理標準化やチェック体制を含めた実務マニュアル策定で対応。

②木津町商工会が中心市街地まちづくり委員会を立上げた。連携で推進。

Q 検討事項は6カ月以内に進捗回答のルールを。

A **市長** ケース・バイ・ケースによる。



庁舎屋上植栽で、温暖化対策



納税でふるさと振興を（山城しょうらい踊り）

本市の学校教育の課題と見通し

木津南に中学校、中央に小学校



市内出身プロによる野球指導（木津第2中学校）

Q 木津南地区の生徒・児童の増加に対し、施設の対応と小規模校の今後をどう考えるか。

A **教育長** 南地区の児童・生徒数は年々増加が予想される。23年4月に木津南地区に中学校開校の予定。
今後、木津中央地区の

開発による人口増にあわせて、新小学校の建設を予定している。

小規模校の問題では、市内の学校には、規模や児童・生徒を取りまく環境が異なっている。大規模・小規模それぞれ良さがあ課題もある。教育環境に格差が出ないよう、

ふるさと納税制度で市の活性化を

職員の意識改革と魅力ある事業を

Q 市民に「ふるさと納税制度」を理解していただくため、まず、市職員の意識改革が必要と考える。また、子育て世代の保護者や、未来ある子どもたちに、記憶に残る事業の創設を。

A **総務部長** 事業の立案を職員に公募し、8件の提案があった。内外の市民にPRしていくうえで、なお一層の職員の意識改革が必要と考える。
提案された「市内の著名人などによる子どもたちへの講義や指導」など、魅力あるまちづくり事業



伸政会

山本 喜章

中・長期的に小・中学校の適正配置・適正規模を図るよう検討を進める。

児童・生徒数が極端に少ないと、教育活動に支障が出る。子どもは集団の中で育ち合うもので、極端に少ないと、教育保障の観点から熟慮する必

要があると考える。
歴史資産をどう生かす

Q 本市には国指定文化財と多くの遺跡がある。市の財産を守るために、文化財保護室を保護課に戻すべき。

A **市長公室長** 歴史資産を総合的に有効活用するため、施策の専任担当として設置した。

として検討したい。



さくら会

倉 克伊

犬猫の多数飼育問題は

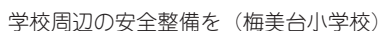
Q 最近、犬猫に関連したトラブルが増加している。
山城町平尾地区内で、多数匹飼育による近隣とトラブルが発生。再三の

改善要求にも、その気配すらない模様。
市全体の状況とその対応は。また、市として、条例制定の考えは。

A **生活環境部長** 現状は法律で頭数制限がないので、飼い主の管理責任において適切な飼育を再三指導。条例制定について、府内には前例はないが、事例等を調査し、対応を検討する。



格差のない教育環境を



定員適性化計画に基づくので良い

で倒産が続出。そのような社会状況の中、京都府下で唯一、全国でも例がないのではと思われる、生涯人件費50億円と試算される職員25人の採用は、人口が月に1000人増加していることへの自信の現れか。やるなら時節を待つべきだ。

A市長 木津川市行財政改革大綱、木津川市行財政改革推進計画、木津川市定員適性化計画に基き職員を増やす。

地域制度は住民説明会を

Q 行政地域制度は住民説明会を開催すべき

だ。住民あつてのまちづくり、住民が主体。歴史のある住民のコミュニティを崩壊させることはやめるべきだ。市民の目線で、市民と協働という市長の信念に反する。

A 副市長 調整して実
施の方向で検討して
いる。

「高齢者見守り隊」が活動

Q 家庭内で介護をめぐる高齢者虐待などが急増している中、本市の①相談通報数は。②虐待と判断したのは。③事実確認の状況は。④確認後は。対応マニュアルや警察の援助要請などのネットワークの構築は。

府内でも孤独死が増加

傾向にある。年代を超え地域づくりに取り組むべきでは。孤独死や虐待防止、災害時における高齢者等災害弱者対策にも活かせる見守りネットワークが必要では。

A 市長・保健福祉部長

① 7 件。 ② 6 件。 ③

関係者と面接、家庭訪問、

ケアマネージャー等から情報収集。④警察・救急・医療と連携し、協力者を招集し対応する。「高齢者見守り隊」が活動している。災害時要援護者台帳を作成中である。



子どもたちに安全を

Q ①梅美台小学校正門
前や周辺 4 力所に横
断歩道や信号機を設置を。
 ②木津中学校の通学路で
ある中央体育館より鹿川
沿いの道に防犯灯を。

A 教育部長 ①PTA
の要望活動と併せ、
警察署へ要望する。

総務部長 ②危険箇所を
精査し、子どもの安全を
確保したい。



組合議会報告

役員の改選決まる

(加茂笠置組合)

11月18日に臨時会開会。組合議会を構成する笠置町で議員改選があったことに伴い、副議長の選挙および監査委員の選任等について審議を行なった。

副議長には坂本俊廣氏(笠置町)が、監査委員には福本宗雄氏(笠置町)がそれぞれ選任された。

また、議会運営委員会委員も同時に選任された。

相楽地区の環境施設の確認

(相楽郡広域事務組合)

11月21日、第2回定例会を開会。木村代表理事(精華町長)は、「市町村の財政は厳しい。分担金で運営する当組合は、事務の効率化を図り、効率的な運営を目指す」と挨拶し、「7月28日に、相楽地区における『環境施設設置』に関する確認書について、従来からの各市町村の責任と役割を改めて確認した」と報告。

環境施設とは、①火葬場・霊園 ②し尿処理場 ③ごみ処理施設 ④最終処分場である。

議会運営委員に石田春子氏(笠置町)を選任した。

19年度一般会計歳入歳出決算は、歳入6億57

36万2千円、歳出6億4225万6千円。

808万2千円、繰越208万円。

相楽地区ふるさと市町村圏振興事業決算は歳入1056万3千円、歳出

全議案、全員賛成で、認定・可決した。



ゴミ手数料の引き上げ

(相楽郡西部 塵埃処理組合)

12月2日定例会開会。

廃棄物処理・清掃条例の改正は、処理コストが処理手数料を上回っていることを是正するための手数料の改定。

ゴミ処理手数料

(1kgあたり)

事業系ごみ	20円 → 28円
可燃ごみ (持ちこみ)	18円 → 26円
粗大ごみ	25円 → 35円

Q 今回の改定で、事業系一般ゴミへの影響が大きい。産業廃棄物の不法投棄が増加する懸念はないか。

A 従来は公共性から安い設定をしていたが、許可業者も同意されている。

19年度会計決算は歳入総額3億7162万4千円、歳出総額3億6964万8千円。

Q 時間当たりのゴミ処理量が年々減少しているが、今年度の見通しは。

A 基幹部分も含め毎日のように故障が発生しているが、維持改善に努力したい。

「特別職の報酬等条例の改正」・「議員報酬条例の制定」・「議員・非常勤職員公務災害補償条例の全部改正」は、地方自治法の改正や公務災害条例の改正に伴い、改定するもの。

全議案、全員賛成で、認定・可決した。

わたしの意見

このコーナーへの投稿を、
お待ちしております。



増田 洋子 さん
(木津川台)

防災にもっと 関心と御協力を

私は生まれ故郷神戸の震災で家財全焼、疎開先の広島原爆で親類友人を多数亡くし、倒壊と火に大変恐怖を感じています。

平成十八年防災会設立と共に本部の救出救護班の係をしています。熱心な会長は防災会便りを沢山出して下さいますが、町全体の足並みはもう一歩揃っていません。役員の平均年齢も高いので、若い人達も関心を持って進んで協力して頂きたいと思っています。私達の地域にも沢山の断層帯があります。神戸の震災記念館に行つて戴いて、あの日の映像を見て戴きたいと思ひます。



長野 博行 さん
(南加茂台)

議会傍聴に記者優先席を設けているのはなぜ？

九月議会一般質問初日の傍聴で、最初の休憩に入った直後、議長の命を受けた局長が私の席へ近づき、「長野さん、

そこ（最前席）は、記者席なので、後ろの席へ」「ここに座ると何か支障でも？」「記者席と決まっているので。」私はただ、よく視聴できるし、テーブルもあってメモもし易いので座っていた。そこに座っては不可な決まりもなく、逆に後方で傍聴していた京都新聞の記者には、「前の席へ」とは言わない、行政トップクラスの局長発言は問題だし、空席には自由に座って十分に傍聴したい。



萩野 昇 さん
(山城町平尾)

気持ち次第

米国発のリーマンショックによって始まった金融危機からの世界不況は、例にもれず私達の生活にも及ぼし始めました。世の中は増々暗くなりそうですが、こんな時こそ人

と人とのつながり、温かさがうれしく思えるもの。気持ちだけでも豊かに過ごしたいものです。これからは住民パワーによる「地域力」の時代だといわれています。住民同士の対話、話のきつかけづくり、生活の楽しみづくりを工夫して、金はなくとも心は豊かに暮らしていける町づくりに繋がっていきましょう。

～議会広報編集委員会より～

議会傍聴に関しては、新聞報道を通じて広く住民の方々に議会を知っていただくことを趣旨として、規則により、一般傍聴席とは別に報道関係者席を設けています。ご指摘を受け、記者席表示を設けました。

前号の議会だよりで、25ページの一般質問（梶田議員）で本文とそぐわない写真を使用したため、正しい写真をホームページに掲載しています。

編集後記

アメリカのサブプライムローンに端を発する世界的不況は、東西冷戦の崩壊以来20余年、資本主義経済が大手を振って、新自由主義と言われるグローバル化が進んだ結果、待っていたのは、市場経済の低迷でありました。

私達は、ここから学ぶ教訓を糧に、今こそ、何をすべきかを見つめ直し、着実に物事を進めなくてはなりません。

行財政改革・地方分権と言われて久しい今日、国・地方そして民の役割を本来の意味で考え、財政再建を議会人として考え、議会だよりにも反映したいと思っています。

倉 克伊

広報編集委員会

委員長	村 城 恵 子
副委員長	呉 羽 真 弓
委員	伊 藤 紀 味 枝
〃	島 野 均
〃	炭 本 範 子
〃	酒 井 弘 一
〃	倉 井 克 伊
〃	曾 我 千 代 子

お知らせ

3月定例会は2月27日(金)からはじまります。